令和６年度神戸市みんなの手話言語懇談会議事要旨

１．日　時

令和 6 年 11 月 25 日（月）16:00～18:00

２．場　所

神戸市役所 1 号館 8 階大会議室

３．出席者

（委員）松岡委員、嘉田委員、小川委員、岩本委員、安田委員、正岡委員、林委員
（教育委員会）甲斐課長、武藤
（事務局）奥谷副局長、河田課長、井手係長、坂本、国分、森本
荒井氏（意思疎通支援事業実務担当・神戸ろうあ協会事務局）
以下、敬称略

４．質疑応答

議題（１）令和６年９月市会（福祉環境委員会）における報告について

事務局より、資料「神戸市の手話に関する施策の実施状況」に基づき説明
以下の質問や意見があった。

（委員）　神戸市ホームページで配信している「手話を学べる動画」の視聴件数を教えてほしい。市職員の研修の対象者は誰か、また 4 級職員の意味を教えてほしい。手話通訳者個人派遣の年齢制限を撤廃した後の 18 歳以下の依頼件数を教えてほしい。手話通訳者養成講座の講座回数が基準より足りないと思う。講座の回数を確認させてほしい。手話言語の国際デーの日に、神戸市としてイベントなどの企画を立ち上げてほしい。

（事務局）「手話を学べる動画」の視聴件数は把握できていない。神戸市では 4 級職員というのは主任級職員、係長補佐という役職で、係長補佐になった時に研修を受けることになっている。

（事務局）18 歳以下の派遣申し込みは、1 年間に数件程度。正しくは把握していないが多くはない。手話通訳者養成講座の講義数について、厚生労働省の定めている最低基準は超えている。神戸市の場合は、朝クラス夜クラスを同時に開催している。

（委員）　手話通訳者個人派遣数が毎年 200 件増えている。手話通訳者の確保が必要であり、養成が大事になる。養成講座の回数は最低基準を満たしているということだが、最終的に統一試験に合格してもらうためにも、講義数の見直しが必要だと思う。来年度は増やすよう検討してもらいたい。

（事務局）手話通訳者の確保は必要と理解している。手話通訳者養成講座を受講してもらうこと、若者世代への理解促進、具体的に手話通訳者を目指してもらえるような仕組み作りについては、課題であり取り組んでいかなければならないと思っている。手話言語の国際デーのイベント等に

ついては、兵庫県と協議し検討していきたい。

（委員）　遠隔手話通訳サービスについて、感染防止のために導入されたと理解した。現在コロナは治まっているが、利用のためにはインフルエンザなどの感染症に限定されているのか。

（事務局）そのとおりである。感染予防のためということである。

（委員）　感染症であるかどうかに関係なく、手話通訳者の負担を減らすという意味でも遠隔手話通訳が重要になってくるのではないか。派遣先までわざわざ足を運ばなくても済み、通訳終了後すぐ違う方に対応できるという利点もある。手話通訳者の確保も大きな課題だが、通訳者１人の負担を減らしつつも対応の数を維持するために、遠隔手話通訳をもっと活用していく必要があると思う。感染症以外の場合でも利用できるよう変更についてご検討いただきたい。

（事務局）市会の報告の説明でも申し上げたとおり、現在は感染症にしか使えない。令和５年度からコロナ以外の感染症に利用できることになった。遠隔手話通訳によって課題への効果が見込めるということはご意見として受け止める。

（委員）　この実施状況の記載の仕方について、「２　手話への理解の促進及び手話の普及のための施策」の黒丸等を①②と記載する方がどの部分を指しているのかわかりやすい。数字を入れるようお願いしたい。

市長定例会見の動画配信について、市長の話の部分は手話通訳付きの動画配信があるが、記者からの質疑応答については生配信以外では日本語の文章でしか見ることができず、手話言語条例が始まった後で後退している。以前は、すべての動画配信を手話通訳付きで見ることができたが、記者の質疑応答は、日本語そのままを文章にしているので大変読みにくい。また文章で伝えるならば 70 文字位で１文を区切ることが適切と言われている。手話言語条例が制定された後に手話が排除されており、手話通訳付きの配信再開をお願いしたい。

手話啓発講座の開催について、令和４年度は 27 団体から 13 団体、受講者数が 805 名から 494 名と半減している。この半減しているところをどう分析されているのかをお伺いしたい。

（事務局）資料については言われるとおり、文頭に番号をふり、見やすい資料を作成するよう改善する。

市長定例会見の件については、昨年もご意見をいただいているところである。意見として言い続けていかないと思っており、広報課と調整をしていく必要があると考えている。

（事務局）技術的にできるのか、HP の容量の問題もあるが、意見は伝えていきたい。

（事務局）手話啓発講座の件数・人数の半減について、令和４年度までは主にこども中心に児童館で開催したため、こどもの受講数が多かった。令和５年度は地域の大人の方にも啓発したいということで、地域団体へ周知案内をして実施した結果がこのようになった。

（委員）　市会本会議等中継における手話通訳の導入について、手話に関する施策の実施状況の報告を、今年９月の福祉環境委員会で報告したということだが、常任委員会の動画配信に手話通訳はついていない。聴覚障害者にとって身近で必要な内容であるので、福祉環境委員会だけでも手話通訳の動画配信をしてもらいたい。

学校における理解の促進について、前回の手話言語懇談会で、小学生のタブレットでリーフレットを全学年の児童が見られるようになったとお話があった。神戸市手話サークル連絡会では、神戸ろうあ協会と共に、「子ども手話交流会」という行事を年に２回開催し、聞こえるこどもと聞こえないこどもが一緒に 2 時間くらい遊びながら手話を学ぶ機会を設けている。手

話に興味がある聞こえるこどもは、自宅で手話を学んでいるが、リーフレットを見ながらでは逆向きに表現し間違えて覚えることもある。タブレットで手話動画を見られるようになると正しく覚えることができると思う。紙のリーフレットもよいが、タブレットで「手話が学べる動画」が視聴できるようにしてもらいたい。

（事務局）神戸祇園小学校では、通常学級のこどもが難聴学級のこどもと話すために手話を勉強しており、今のご意見は当然だと思う。こどもたちも楽しんで一生懸命覚えているので、難聴担当として検討させていただく。

（事務局）福祉環境委員会の件については、市会事務局に意見をお伝えする。技術的な面も含め、どこまで可能か把握できていないが、こちらからお伝えするということでご了承願いたい。
また、昨年度の手話言語懇談会でご協議いただいた第２次推進方針については、令和７年１月開催予定の神戸市障害者施策推進協議会で報告する予定である。

議題（２）各委員の所属団体における取り組み状況について

①嘉田委員より、「（公社）兵庫県聴覚障害者協会　令和６年度の手話言語施策の取り組み」に基づき説明

（委員）　９月 23 日「手話言語の国際デー」イベントを開催し、県内各地でブルーライトアップをおこなった。今後神戸市でもイベント企画をしてほしい。

（委員）　若者対象の講座数 180 回の内容について伺いたい。

（委員）　1 回につき派遣をした場合を 1 とカウントし、県内の神戸市外の高校や大学も合わせて、180 件となっている。最近は、小学校からの依頼もあり、うち 1 コマは神戸市内から。本日、依頼件数のデータは持ち合わせていない。

②小川委員より、「特定非営利活動法人神戸ろうあ協会　手話言語条例懇談会資料」に基づき説明

（委員）　登録手話通訳者の不足、高齢化が課題と感じており、全国統一試験の合格率を上げるためにも養成講座の受講回数の見直しや手話通訳の仕事の保障、養成講座の指導者を増やすことが必要と考える。手話言語条例の認知度向上、手話理解のため、啓発講座の対象を小中学校へも拡大するとか、手話を教えるだけではなくコミュニケーションの方法などが理解できるような動画を新たに作成してはどうか。

（事務局）意思疎通支援事業というのは、障害福祉総合支援法の生活支援事業の中にあり、国が定めているとおり神戸市は意思疎通支援事業を実施している。通訳者登録制度は昔から変わらず、国が考えることだと思うが、自分の空いている時間に依頼を受け、働いた時間に合わせて対価をもらうという仕組みは、今の若い人たちの働き方には合わなくなっていると思う。他の工夫ができないか。

③安田委員より、「神戸市手話サークル連絡会　手話サークル活動などについてのアンケート」に基づき説明

（委員）　毎回、手話言語懇談会では登録手話通訳者の高齢化が話題になっている。登録手話通訳者の大多数が神戸市手話サークル連絡会の会員であることから、神戸市手話サークル連絡会会員全員を対象にアンケート調査を行なった。内容は、神戸市手話サークル連絡会の運営委員や松岡委員にご意見やアドバイスをもらい作成した。

質問項目は 11 項目あり、回答者のプロフィールを記入してもらう項目は任意とした。

《アンケートの集計結果》

・神戸市手話サークル連絡会会員数 490 名のうち、回答者数 335 名、回答率 68%。

・自由記述の内容について、以下の説明があった。

２．手話を始めたきっかけ

「興味があったから」66 件、「身近にろう者や手話学習者がいた」67 件、「広報誌などを見て」28 件、「時間の余裕ができた」29 件。

３．活動歴

10 年未満が半数以上、登録手話通訳者数は会員の半数、約半数が 60 歳以上。
登録手話通訳者でなく手話通訳者に関心がある方は 16%、
ほとんどが手話サークルに入って 5 年未満。

４．サークルに入会した動機

「入門基礎講座を修了してそのまま講師や知人に勧められて」91 件、「手話をせっかく習ったから忘れないため」「聞こえない人ともっと学びたい」「独学に限界があったから」11 件。「居住地、家の近くに手話サークルがあったから」「仕事に活かしたい」など

10. 日頃、サークル活動で思うことや手話の普及啓発、手話の上達の秘訣など

11. 現在、手話通訳者の高齢化、不足が大きな課題になっているが、何が問題なのか

「若いうちに手話を学んだ方がいい」「若い人々は、学校や仕事で日中の講座を受けられないので学べないという話を聞いた」「小さい時に手話を学んだり知る機会があった方がいい」「若い世代に向けて手話通訳者について親しみやすく学べて知る機会を積極的に作り、中学校や高校大学などの授業に取り入れてほしい。」

「地域のイベントなどに参加し、手話の普及・手話サークルの存在を知ってもらうことが大事」「地域の学校や福祉センター、福祉施設などで、聞こえない人たちとサークル員と地域の人たちとの交流ができないか」「ＳＮＳなどを活用して啓発ＰＲができないか」「手話の仕事がどんなものか、もっと知りたい」など

・このアンケートの集計やこの自由記述を読み、私たちも地域のサークルの役割の整理が必要だと感じた。

・各手話サークルは設立してから数十年経過し、ろう者が手話で自由に話せる場となった。障害者に関する法整備や社会状況などが変化するなかで、毎週の例会運営をし、地元のろうあ協会と一緒に行事や普及啓発など続けている。手話サークルは、何十年も毎週欠かさず市内のどこかで手話言語で語り合える場が継続できており、手話継承の一翼を担っていること、手話言語のコミュニティを求めている聞こえない人がいるという意味で手話は社会資源の１つであり、カルチャー教室的な集まりではないことを改めて皆さんにご理解いただきたい。

以下の質疑応答があった。

（委員）　神戸ろうあ協会の独自事業について、費用は神戸ろうあ協会の負担なのか、大学などの予算がついているのか、どのような形で独自事業を実施しているのか確認したい。また手話サークルがいくつあるのか教えてほしい。

（委員）　手話派遣センターの独自事業は、大学・小中学校などから依頼があり、依頼費（講師料）が発

生している。１番の独自事業は、参加者から参加費を集めて行っている。

（委員）　神戸市手話サークル連絡会加盟数は 10 サークルだが、例会場所は 10 か所以上ある。

（委員）　市主催の大会や行事の際、手話通訳の配置があり、「本市では〇〇年に手話言語条例を制定しております。今日も手話通訳者を配置しております。」と文言を入れている市がある。客席にいる方に手話言語条例という言葉を定着させていく方法の一つになると思う。

教育現場で聞こえにくいこどもに補助員を付けるなどの取り組みがあると聞いたが、人の配置があっても先生方の理解が足りないという声を聴いた。配置人数や質・内容を含めて、現場の方の理解を深めることは、とても大切だと思う。

（事務局）いただいたご意見を踏まえ、研修なども検討させていただきたい。

議題（３）情報交換

（事務局）本日欠席の髙野委員から「若い世代の方が、手話を生業とする定職に就けないという事が課題である。若い世代が手話の勉強をしてもその能力を発揮できる仕事場がないのが現状だ。手話通訳の資格を PR していく事で、例えば飲食業や接客業などの業界で社員雇用がもっと進めば良いと思う」というご意見があったので報告する。

①岩本委員より「兵庫県こどもの聞こえ相談センター」事務所開設について

今年９月７日（土）、県立聴覚障害者情報センターに「兵庫県こどもの聞こえ相談センター」が開設された。センター長は、兵庫県立こども病院の大津先生で、手話のできる事務員を週に３回配置されている。他に言語聴覚士と、県立聴覚障害者情報センターのきこえの相談の職員２人が兼務で配置されている。今までは地元で検査を受け、市役所に相談に行くことが多く、病院に行くと一方的に人工内耳を勧められるだけで、支援の方法がないといった状況が多かったが、今後は県立聴覚障害者情報センターに来所されることで、こどもの聞こえの相談が気軽にできる。わざわざ医者や診察に行かなくてもいいという方や地元では相談できる窓口がないので放置している方も多くいる。今後は各病院に情報提供し、安心して相談できるところがあることをお知らせしていきたい。

②松岡委員よりイベントの告知

来年２月 16 日（日）、関西学院大学に、フランスのパリ第８大学のパトリシア・カブレロ・ホフェールさんをお招きして、講演を行う。講演は、第一部が「フランスの聾教育の現況と課題」。第二部はパトリシアさんの「スペインのカタルーニャの手話について」。研究されている「カタラン手話」（カタルーニャ手話、あるいはカタロニア手話）についてお話をしていただく予定。

③その他

（委員）　神戸市の意思疎通支援事業で手話通訳をした際に報告書を提出するが、報告書の日時・名前は申請者が記入することになっている。例えば会議や訪問介護の通訳終了後に、時間の制約がある中で慌てて記入してもらうこともある。できれば通訳者を信用し、通訳者が自身で記入し報告書を提出できるよう改善してもらいたい。

（事務局）意思疎通支援事業報告書記入の流れを確認し、改善の必要性について検討する。

（委員）　全国手話検定試験が 11 月にあった。自己紹介や簡単な内容の会話ができるレベルで受験され

る方や、もう少しレベルの高い級もあるが、とにかく若い世代で手話に関心を持つ人が増えてきている。その若い人たちが、手話に関する仕事に就くために、手話を活かせる職場を拡充していく必要があると思う。例えば神戸市の採用試験で手話通訳の資格を持っている人を優先的に採用するなど、一般企業であっても手話ができる人を採用していくことが今後の課題だと思う。

（委員） 手話啓発講座の対象が「市民グループ」となっているが、事業者向けなどにも広げてもらいたい。観光都市として観光施設などの職員向けに啓発してもらうことで、手話を知って学ぶことに繋がるかもしれない。また、差別解消法や聴覚障害に理解がないために対応を断ったという事例もあるのではないか。事業者に向けた啓発は差別解消法の促進にも繋がると思うので検討してもらいたい。

（事務局） 合理的配慮等を踏まえ、必要な支援について引き続き検討していきたい。手話啓発に関して、今年度は大学で手話啓発講座を開催し、若い学生が熱意をもって取り組んでいる姿を目の当たりにし、引き続き実施していきたいと思っている。企業への働きかけについても検討していく。

（委員） 手話通訳者の確保について、若い世代に周知していくことが大事だと思うが、神戸市手話サークル連絡会のアンケート調査結果を見ると、手話通訳に関心がある人は明らかに 40 代くらいから増えており、子育てが終わった世代をターゲットにすべきという解釈ができるのではないか。確かに若い人に働きかけて育てていく必要があると思うが、そのためには通訳者制度を根本的に改めていかないと難しい。大学卒業生が将来手話通訳者になりたいということはいい目標だが、待遇・経済的な事を考えると積極的に勧めることができない。このデータを見る限り、ある程度歳をとってからの方が手話通訳者に関心を持ち、実際にやろうと思う意欲が出てきている事を考えると、この世代にもっと働きかけていく発想も必要と思うが、いかがか。

（委員） 確かに子育てが終わり、時間やゆとりができた時に講座を受講される方が多い。コミュニケーションという意味で楽しみながら手話を身に付ける人も多いが、手話通訳の技術とコミュニケーションは別で、コミュニケーション力を備えて手話通訳者養成講座で学ぶが、早く合格できる人もいれば、10年20年一生懸命頑張ってもなかなか合格できないという人もたくさんおり、現実的には厳しい状況である。聞こえない人の生活がかかっている仕事のため、技術を身につけてもらう事が大切である。

（委員） 松岡委員の言われたとおり、こどもたちと子育てが終わった世代との 2 段構えが必要かと思う。こどもたちや若い人たちに手話通訳を目指すよう教えるのは難しいが、こどもたちは柔軟で手話を覚えるのが早く、「ろう者は視覚で物事を理解し、手話は視覚言語である」ことを体感させるとすぐ実践でき、聴覚障害への理解も早い。こどもの頃に学び、子育てが終わった頃にまた手話を学べば伸びると思う。子育てが終わってから初めて手話を学ぶと、習得に時間がかかるため 2 段構えが必要と思う。

（委員） このデータを見ると、手話通訳を目指す人はある程度年をとってからということが分かったが、今までそのような議論はなかった。もちろん、若い世代に対してどうやって力を入れていくかという戦略も考えないといけない。こどもへの働きかけを戦略的にするならば、神戸市の学校に手話と手話通訳士の魅力を伝えていくクラスを必ず設けるなど、思い切った戦略がないと難しいのではないか。手話に関心を持つ方が手話通訳者になるわけでない。英語に関心があり学習するが、必ずしも通訳者にならないのと同じで、その意味では非常に効率が悪い。英語通訳

だとマーケットがあり、通訳者になるためのコストも私費、自己負担である。そして例えば通訳を必要としている会社が通訳者にお金を払って雇うが、そこには公費が介在しないマーケットが存在している。手話通訳にはそうした意味でのマーケットがない。そこを突き詰めていくと、通訳者育成や雇う費用をだれがどのように負担できるのかという話になり、マーケット形成には神戸市だけの話でなく、国レベルの話になってくる。社会全体で人手が足らないという中で手話通訳者を確保するためのコストを考えなければならず、このコストをどう負担するのか、例えば公的に負担するのであれば一般の人たちにそれを理解してもらうためには、それなりの理屈が必要でコストの問題は避けられない。自己負担を意識しておく必要があると思うが、議論のタネという意味で聞いてもらえたらと思う。